



新年あけましておめでとうございます。謹んで年頭のご祝詞を申し上げます。当協会の役員そして会員の皆様と共に新しい年を迎えることができ誠に嬉しく思います。

令和の時代が始まりました昨年は、海外から多くの方々をお迎えした1年でもありました。186カ国の賓客が参列された天皇陛下の即位礼正殿の儀をはじめ、わが国の政府、民間を通じた外交が活発に展開されました。

また、44日間の開催期間中、170万人の観客を集めたラグビーワールドカップでは、日本代表をはじめとした各代表チームによる熱戦が繰り広げられました。ホスト国、日本の温かいもてなしに感銘を受けた各国の皆さまから感謝の声が寄せられ、「史上最高のW杯」とも称賛されました。

当協会も、国別、地域別委員会の活動をはじめとした様々な事業を通じて、世界各国との民間によります交流と相互理解の深化に取り組んでまいりました。現在では、100カ国の駐日大使が当協会の活動に賛同し名誉会員として参加していただくなど、その活動領域は広がるとともに、中身の濃い活動を行うことができました。協会活動にご賛同とご支援をいただきております民間企業の皆さま、そして協会の運営を支えていただい



金川千尋
FEC会長

ています協会役職員の皆さんにこの場をお借りして心より感謝申し上げます。

世界情勢は予断を許さない状況が続いています。しかし、状況がどのように変わろうとも、私たちが取り組む世界各国との交流の重要性が変わることはありません。東京オリンピック・パラリンピックには、昨年以上に外国から多くの方が日本を訪れます。心の通った親善交流を行うFECの役割はますます重要になってきます。引き続き会員の皆さんと共に、当協会の民間外交活動を推進してまいりたいと存じます。皆さまの変わらぬご支援ご協力をよろしくお願い致します。

本年が皆さんにとって素晴らしい年になりますことを祈念し、新年のご挨拶とさせて頂きます。

(信越化学工業(株)会長)

新春 メッセージ

心の通つた民間外交は不变

新年明けましておめでとうございます。

昨年9月に外務大臣に就任してから約4か月間、国連総会や即位礼正殿の儀、G20外相会合といった機会に各国外相と会談を重ねるとともに、日米貿易協定・日米デジタル協定の発効や北朝鮮情勢、中東情勢など様々な外交課題に日々取り組んでまいりました。

昨今、日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増し、国際社会におけるパワーバランスの変化が加速化・複雑化する中で、既存の国際秩序をめぐる不確実性が一層高まっています。

こうした中、これまで安倍総理大臣が「積極的平和主義」の立場から展開してきた「地球儀を俯瞰する外交」を更に前に進めるため、本年も「包容力と力強さを兼ね備えた外交」を展開していきたいと思います。「包容力」、すなわち、世界各国、地域の多様性を尊重し、その中で日本が調整力を発揮していきます。「力強さ」、これはTPP11など様々なルール作りを始め、日本がリーダーシップを發揮し、事に臨んでは毅然とした対応を取る外交を展開していきたいと思います。

まずは、日本外交の基軸である日米同盟を更に強化し、その裾野を外交、安保から経済、ルール作りまで広げ、より一層、世界に貢献するものにしていきたいと思います。



茂木敏充
外務大臣

ます。また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を含む日本ならではの外交構想も展開していきます。同時に、北朝鮮をめぐる諸懸案への対応、中国・韓国・ロシアといった近隣諸国外交、緊迫する中東情勢への対応、新たな共通ルール作りを日本が主導する経済外交、地球規模課題への対応などに焦点を当て、これまでの先人達の努力の上に、更に歩を進めています。

本年夏には、いよいよ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。世界各国から多くの方々の訪日が見込まれ、日本の魅力を世界に伝えていきたいと思います。

本年も、日本外交に対する御理解と御指導をお願いいたしますとともに、貴協会の会員の皆様の御健康と御多幸を心から祈念申し上げます。

黒田日銀総裁、金融経済情勢等について講演

FEC東京国際フォーラム

FEC（民間外交推進協会）は11月18日、黒田東彦日本銀行総裁を招きFEC東京国際フォーラムを帝国ホテル東京で開催した=写真。フォーラムには、FECの会員など50人と名誉会員の各国駐日大使等59人の計109人が出席した。黒田総裁は、1967年に東京大学法学部を卒業後、大蔵省に入省。IMF出向、財政金融研究所長、国際金融局長、国際局長、財務官など要職を務めた。その後、内閣官房参与、一橋大学大学院経済学研究科教授、アジア開発銀行総裁を務め、2013年に日本銀行総裁に就任した。

黒田総裁がFECで講演を行うのは13年、15年に続き3度目になる。今回も公務多忙な中、FECの講演を引き受けていたいた。



講演する黒田総裁

初めに、松澤建FEC理事長が「御多忙な中、今回のご講演をお引き受けいただき、感謝申し上げます。世界各地で様々な課題がある中、黒田総裁は我が国の金融、経済の舵取りをしてくださっております。世界経済が目まぐるしく変化する中、黒田総裁のご努力、ご苦労はいかばかりかと拝察し、改めて敬意を表する



ものであります。ご参加の皆様も黒田総裁のお話を日常のお仕事に役立てていただきたい。本日は宜しくお願ひします」と主催者を代表して挨拶を行った。

黒田総裁は、詳細なデータに基づく現在の金融経済情勢と日本銀行の金融政策運営について、資料をスクリーンに映しながら講演を行った。また、黒田総裁の

講演は同時通訳で参加した各国大使館の関係者にも届けられた。黒田総裁の貴重な講演に参加者は真剣に耳を傾けていた。講演後は出席者の質問に対して黒田総裁より丁寧な説明と率直な見解が述べられた。

最後に松澤理事長が閉会挨拶を行い、盛会のうちに終了した。

世界最大のソフトパワーに期待

第12次FECインド訪問団



団長所感

渡部賢一

FEC副会長・日印文化経済委員会委員長
野村ホールディングス(株)名誉顧問

インディラ・
ガンディ国際空

港に予定時間よりかなり早く到着できて、幸先の良い滑り出しかと思いましたが、すぐさまカウンターアタックを受けました。午後4時なのに暗い。目も痛く、のども痛くなっています。PM2.5は1000に近いそうです。世界最悪の大気汚染の洗礼を浴びた訳です。学校は休みになり、当局は外出自粛を発信、都心に乗り入れる車も奇数偶数での制限を開始、地元の人たちも多くのマスクを着用。我々団員もフィルター付きの黒いマスクが供与されました。ヒンドゥーのお祭り「ディワリ」の花火はかなり制限されたとのことですが、焼き畑や藁焼き、自動車や産業の排ガスが原因です。デリーでは大気汚染対策の政治的なプライオリティは必ずしも高くないようです。

4月から5月の総選挙では、ナレンドラ・モディ首相率いる与党連合が地滑り的勝利を収めました。GST導入や高額紙幣の廃止など正しい方向性での施策は経済を下押ししていく。農民票を狙ったいわゆるバラマキ施策も打ち出されたものの厳しい選挙になると予想でした。隣国空爆などで安全保障ではやはり強いリーダーが必要との訴えが功を奏したことです。第2次政権でも土地収用法や労働法などの改正で経済改革の継続が期待されます。しかし、インド経済は5年ぶりの低水準に落ち込んでいると多く

のエコノミストがコメントしています。農業や自動車部門です。経済のスローダウンのために、改革のスピードがどうなるのか予断を許さない状況です。

1つ目の天候不順による農業部門の不振。農家は最大の票田であり、10月の地方選では手痛い結果に終わっています。RCEP交渉での離脱論は、関税引き下げが競争力の弱い農家や中小企業に大きなインパクトを与えることになってしまい、農家などの離反を恐れての言動のようです。「メイク・イン・インディア」戦略上もRCEPの成立は大切であって、15カ国での市場開放を享受できなくなるわけです。来年にはフランスや英国を抜き、早晚米中に次ぐ3位の経済大国になろうとするインドが参加しなければ、日本にとってマイナスです。

2つ目は、民間消費の減速、特に自動車の販売にブレーキがかかってしまったことです。環境規制強化やガソリン価格の上昇などもありますが、金融機関の自動車ローンへの貸し渋りが大きい要因のようです。大手ノンバンクの経営破綻から流動性の収縮が起きています。国営銀行を含む既存の銀行システムの不全をカバーしてきたのがノンバンクでした。インド政府/準備銀行が金融システムの健全性を確保することは中長期的には正しい動きではありますが、かなりのブレーキになってしまったようです。

幸先が良い悪いと述べて来ましたが、



ナヴァラタン・カタリア全国ソフトウェア・サービス企業協会スタートアップ・イノベーション担当部長（中段左から3人目）を囲んで

そう悲観することはありません。大気汚染など環境への取り組みはインフラ整備の一環として始まっています。金融市场への流動性供給も利下げを含めて着実に回られています。農業部門の資金上昇もリポートされ始めており、大型減税や不振セクターへの支援策もややポピュリズムとの指摘もありますが、現場を見つめることが出来ようかと思います。世界最大の民主主義がソフトパワーのインドです。必ずしも直線では進めません。ジグザグもありながら、確実に前進して行くのだと思います。何しろ有権者数は9億人。今年の総選挙の投票率は67%でした。投票所は100万カ所、電子投票機は230万台、密林の中にも1万5000ヶ所の高山にも設置されているそうです。立候補者を出している政党数は500だそうです。9000人弱の候補者が543議席を争った訳で、やはり2カ月を要するわけ

す。インドの将来について時間軸をゆったりさせればその確信は揺らぎません。長い時間軸は日本の得意技です。

今回、皆さんそれぞれに得るところがあったと信じております。最近でこそインドへ多くのミッションが派遣されるようになってきました。それらとFECさんのミッションの違いは何か、差別化されているものは何か、考えてみました。それは、現地の在外公館の方々のコメントの大きさです。FECさんは日本の外務省さんからのサポートも強く、在日の各国大使との良好な関係にもその維持強化に努力されています。現地大使館や総領事館の皆さんによるロジ周り、即ち、アポ・スケジュール管理、通訳紹介、移動アドバイスや訪問先への同道など、そして公邸での事前レクや会食などミッションは殆んど「負んぶに抱っこ」です。感謝の言葉しかありません、ありがとうございました。

【日程】

- ▷ 11月2日 午前=成田空港集合、結団式、日本航空でデリーへ 午後=デリー着。在インド日本大使館菊池三等書記官より日程、アポイントの調整状況説明
- ▷ 3日 タージマハール/アグラ城視察
- ▷ 4日 午前=アベイ・ダムレ道路交通・ハイウェー省局長との面会、スシャント・クマール・ミシュラ鉄道省鉄道委員会担当次官との面会 午後=ラヴ・アガルワル保健・家庭福祉省局長との面会、プラカーシュ・ジャヴァデカル環境・森林・気候変動、情報・放送大臣との面会、ラジェンドラ・ラトナー デリー・ムンバイ産業大動脈公社総裁・CEOとの意見交換
- ▷ 5日 午前=シャミール・クマール・ビスワス化学品・肥料省化学品・石油化学品局長との面会 午後=サンジヴ・ナンダン・サハイ電力省次官との面会、チャンドラジット・バナジーインド工業連盟(CII)事務局長との意見交換、ドトリ・サンジャイ・シャームラオ人の資源開発、通信、電子・IT閣外大臣との面会、鈴木哲駐印度大使主催夕食会並びにブリーフィング
- ▷ 6日 ニムラナ日系企業専用工業団地(社長会代表との面談、質疑応答、説明会、タカハタプレシジョン工場視察、昼食会など) 午後=エAINディアでベンガルールへ。ベンガルール着
- ▷ 7日 午前=Infosys訪問 午後=NASSCOM(インド全国ソフトウェア・サービス企業協会)訪問、北川隆行在ベンガルール日本国総領事主催夕食会並びにブリーフィング
- ▷ 8日 午前=B・S・イエッドユラッパ・カルナータカ州首席との面会 午後=エAINディアでデリーへ。デリー着。日本航空で成田へ。
- ▷ 9日 午前=成田空港着、解散



【訪問団メンバー】

- ◇ 団長=渡部賢一FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス(株)名誉顧問）
- ◇ 顧問=平林博FEC日印文化経済委員会顧問（(公財)日印協会代表理事・理事長、元駐印度大使）
- ◇ 団員=朝倉壽美子中京倉庫(株)代表取締役社長▷カイラ・チャンドラ・トレハーン アデカ・インディア取締役▷牛島義章電源開発(株)国際業務部審議役▷飯沼秀一(株)IPパートナーズ代表取締役▷廣谷岳彦野村ホールディングス(株)経営企画部次長▷任千佳コグニティプリサーチラボ(株)海外事業担当執行役員▷押野一郎(株)テクノロジーOne代表取締役▷金内大介凸版印刷(株)インド支社マーケティングマネージャー▷中島將行野村ホールディングス(株)市場戦略リサーチ部エコノミスト/ヴァイス・プレジデント▷望月奈津子ムーンライトウェイヴ(株)代表取締役
- ◇ 添乗員=1名 (順不同・敬称略)

化学のオドロキ
未来のトキメキ

TOAGOSEI 東亞合成

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

SGMC サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

IT産業最先端を走るベンガルール



訪問団詳報

平林博 FEC日印文化経済委員会顧問
(公財)日印協会代表理事・理事長、元駐印度大使

今回の訪印団はデリーとベンガルール(旧名パンガロール)を訪問した。これまで、訪印団は、デリーで過ごしやすい1月から3月(ギリギリ4月初旬までの間)に派遣されてきたが、昨年は4月から5月にかけて5年ぶりのインド下院の総選挙が行われ、閣僚他の要人の多忙が予想されたため11月初旬に延期した経緯がある。

デリーにおいては、鉄道省及び鉄道委員会、電力省、環境省、電子・IT省、石油化学会などの中省庁のほかデリー・ムンバイ産業大動脈公社を訪問した。大臣、次官、総裁などから貴重な見解を伺うとともに、わが国との投資関係などにつき有益な意見交換を行った。

もっとも、閣僚レベルの会談は、環境大臣及び電子・IT省閣外大臣2人だけであり、多少寂しい感じがした。

アボの取得は、外務省を通じて在印度日本大使館にお願いしたが、全面的に動いていただいたことに衷心より感謝したい。鈴木哲駐印度大使は着任したてであり、インド大統領への信任状奉呈はもとより印度外務省への挨拶前ですらあったが、デリーにおける日本商工会、日本人会の幹部を大使公邸に招き、代表団との懇談の機会を設定してくれた。無理を聞いていただいたことに対し特に感謝申し上げたい。

視察先としては、デリーからムンバイまで伸びる国道8号線を南下し、ラジャスタン州北部に位置する日本企業専用のニムラナ工業団地を選んだ。団地のとりまとめ幹事たる企業社長の皆様から現在の状況や展望について伺い、この種の工業団地の先駆けとなった苦労話を伺うことができた。現在印度各地に拡大している日本企業専用の工業団地の重要性や問題点を理解するために大いに参考になった。

ベンガルールにおいては、カルナータカ州のイエッドユラッパ州首相ほか副首相、筆頭補佐官などの幹部総出の歓迎を受け、同地とわが国

との経済関係につき貴重な意見交換ができた。北川隆行総領事は、総領事公邸において在留邦人代表を招待し、我々との懇親会を設けてくれたが、州首相たちに対しても、日本企業の活躍の現状と問題点、今後の州政府からの支援への期待などを包括的、的確にプレゼンしたことが印象的であった。

訪問先としては、ITサービスの聖地(?)であるベンガルールに本社を置くIT産業を代表するInfosys本社を選んだ。インドのIT産業の世界的な展開の状況、わが国との関係につき説明を受けたほか、広大・清潔で設備の良く整った同社のキャンパス内を視察することができた。

また、ソフトウェア・サービス企業の全国団体であるNASSCOMを訪問し、全体的な活動についてブリーフを受けたほか、本部内で活動中の多くのスタートアップの活動ぶりを目にした。中には、わが国企業の注文を受けて企画したりモデルを作成したりしているスタートアップ関係者もあり、ベンガルールが大きなIT/ソフトウェア企業のみならず、スタートアップでも世界の最先端を行く現状に印象付けられた。

今回の訪問で驚いたのは、デリーにおけるPM2.5で汚染された空気であった。高地であるベンガルールにおいても、程度はやや低いものの、汚染した空気の深刻さを痛感した。数値は、デリーにおいては300台から1000台と、許容限度である30台の10倍以上という汚染度であり、季節的にも数ヶ月続く可能性がある。

次回以降の訪印団は、時期の選択には慎重を期すべきものと考える。

また、筆者の持論であるが、ビジネスを含めインドで成功するためにはインドの歴史、文化、宗教に関する理解が必須不可欠である。

日印文化経済委員会が「文化」を標榜することもあり、次回は上記の観点に配慮して訪問地を選ぶことが望ましいと考える。



プラカーシュ・ジャヴァ
デカル環境・森林・気候
変動・情報・放送大臣



ドリ・サンジャイ・
シャームラオ
開発、通信、電子・
IT閣外大臣



鈴木哲駐印度大使



B·S·イエッド
ユラッパ・カルナ
タカ州首相



アベイ・ダムレ道路交通
ハイエー省局長(奥)



ラヴ・アガルワル保健
家庭福祉省局長(右奥)



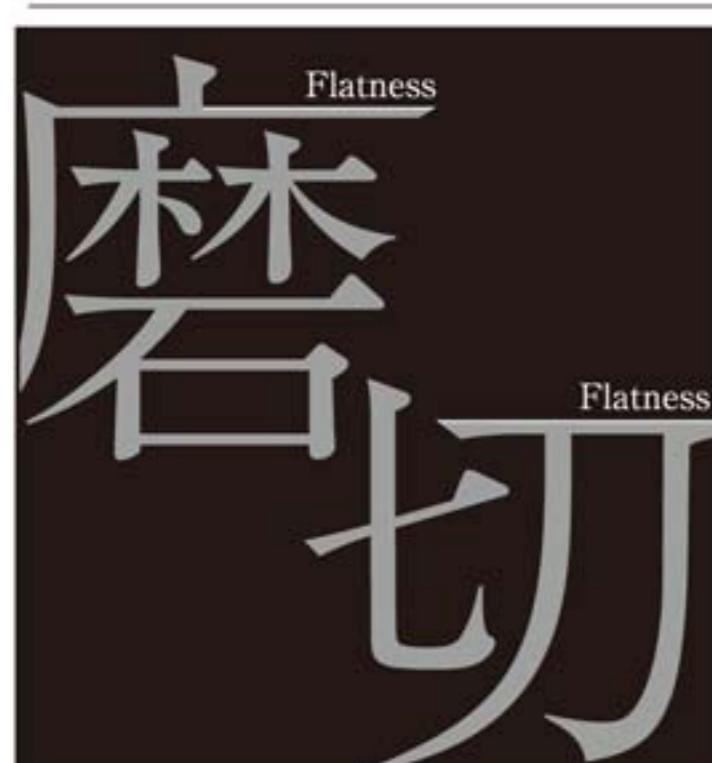
ニムラナ日系企業専用工業団地見学



サンjeev・ナンダン・サハイ
電力省次官(後列右から3人目)



シャミール・クマール・ビスワス化学品
・肥料省化学品・石油化学品局長(中央)



Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

<p>デロイトトーマツグループ CEO 永田 高士 会社員 中山 譲治 代表取締役 金川 千尋</p>	<p>株式会社八十二銀行 取締役会長 山浦 愛幸 代表取締役 池田 正己</p>	<p>株式会社第一三共 住友商事株式会社 特別顧問 岡 素之 代表弁理士 佐藤 英昭</p>	<p>特許業務法人 共生国際特許事務所 大王製紙株式会社 特別顧問 井川 俊高</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社 賀 正 本年もよろしく お願い申し上げます 令和2年（順不同） 飛悠税理士法人 代表社員 木下 典彦 代表取締役 森元 峯夫</p>
<p>信越化学工業株式会社 代表取締役 金川 千尋</p>	<p>株式会社工スイー 代表取締役 森元 峯夫</p>	<p>株式会社帝国ホテル 取締役社長 定保 英弥</p>	<p>大王製紙株式会社 特別顧問 井川 俊高</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社 賀 正 本年もよろしく お願い申し上げます 令和2年（順不同） 飛悠税理士法人 代表社員 木下 典彦 代表取締役 森元 峯夫</p>
<p>一般社団法人日本能率協会 会長 中村 正己</p>	<p>リンナイ株式会社 代表取締役 内藤 弘康</p>	<p>直江津電子工業株式会社 代表取締役 長澤 繁</p>	<p>株式会社インターングループ 代表取締役 小谷 寿平</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社 賀 正 本年もよろしく お願い申し上げます 令和2年（順不同） 飛悠税理士法人 代表社員 木下 典彦 代表取締役 森元 峯夫</p>
<p>株式会社日栄サービス 代表取締役 松沢 尚威</p>	<p>旭有機材株式会社 代表取締役 中野賀津也</p>	<p>有限責任あずさ監査法人 理事長 高波 博之</p>	<p>株式会社インターングループ 代表取締役 小谷 寿平</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社 賀 正 本年もよろしく お願い申し上げます 令和2年（順不同） 飛悠税理士法人 代表社員 木下 典彦 代表取締役 森元 峯夫</p>
<p>株式会社ファンケル 代表取締役 島田 和幸</p>	<p>光陽ホールディングス株式会社 創業会長 川路 耕一</p>	<p>コグニティブリサーチラボ株式会社 代表取締役 苦米地英人</p>	<p>コグニティブリサーチラボ株式会社 代表取締役 苦米地英人</p>	<p>ミノルホールディングス株式会社 代表取締役 田中 俊昭</p>

信越ポリマー株式会社 代表取締役 小野 義昭	株式会社東京會館 代表取締役 渡辺 訓章	株式会社トーエル 代表取締役 中田 みち	新潟綜合警備保障株式会社 代表取締役 廣田 幹人	民間外交推進協会 東京LFEC幹事一同
阪和興業株式会社 名誉会長 北 修爾	スプリング法律事務所 弁護士 石原 達夫	三興製鋼株式会社 代表取締役 鈴木 史郎	株式会社新開トランスポーティシステムズ 代表取締役 古賀 あや	民間外交推進協会 中部LFEC幹事一同
不二越機械工業株式会社 代表取締役 市川 大造	センコーグループ ホールディングス株式会社 代表取締役 福田 泰久	株式会社不二家 代表取締役 山田 憲典	株式会社テクノロジーワン 代表取締役 押野 一郎	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同
長野電子工業株式会社 代表取締役 市川 和成	株式会社東横イン 代表執行長 黒田 麻衣子	株式会社不二家 代表取締役 山田 憲典	株式会社テクノロジーワン 代表取締役 押野 一郎	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同
サクラグローバル ホールディングス株式会社 代表取締役 松本 謙一	柏木総合法律事務所 弁護士 柏木 薫	株式会社東横イン 代表執行長 黒田 麻衣子	株式会社テクノロジーワン 代表取締役 押野 一郎	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同
野村ホールディングス株式会社 名誉顧問 渡部 賢一	味の素株式会社 取締役 高藤 悅弘	株式会社東横イン 代表執行長 黒田 麻衣子	株式会社テクノロジーワン 代表取締役 押野 一郎	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同
株式会社修和 代表取締役 染谷 修	学校法人敬心学園 理事長 小林 光俊	JESCOホールディングス株式会社 代表取締役 枠本 俊洋	イマジネーション株式会社 代表取締役 小笠原有則	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同
株式会社フオーカスシステムズ 代表取締役 森 啓一	大和ハウス工業株式会社 代表取締役 芳井 敬一	イマジネーション株式会社 代表取締役 小笠原有則	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同	民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同

賀 正

本年もよろしく
お願い申し上げます



令和2年（順不同）

日本企業の進出数、アフリカで第2位に急伸



駐日モロッコ王国大使

ラシャッド・ブフラー氏

＜略歴＞ 1951年生まれ。76年仏ルーアン商業経営管理大学院修士（MBA）。貿易産業省入省後、91年貿易投資省事務局長、94年首相経済・財務顧問、96年駐EU、ベルギー、ルクセンブルク大使、99年外務・国際協力省事務次官、2004年駐ドイツ大使、11年駐米大使を経て、16年から駐日大使。

■日本とモロッコは皇室・王室の親交を基礎にした良好な関係を築いています。これまでの両国の関係の発展をどう見ていますか。

皇室と王室の長い伝統的な交流を礎に、幅広い分野で両国の関係が発展しています。昨年10月の天皇陛下の即位礼正殿の儀にムーライ・ラシッド王子が参列しました。議員交流も盛んで日本モロッコ議員連盟の一行がモロッコ参議院の招待で昨年9月にモロッコを訪問しました。豊かな観光資源に恵まれたモロッコの魅力はテレビで多く紹介されており、年間約4万人以上の日本人観光客が訪れてています。モロッコの治安は良く、日本食レストランもあります。モロッコに進出した日本企業は70社を超えて、アフリカ大陸で2番目の企業数です。日本企業はモロッコで4万2000人超のローカルスタッフを雇用し、民間外國勢として最大の雇用を創出しています。

■駐日大使として2国間関係を強化するためにどのような活動に力を入れてい

ますか。日本・モロッコ・アフリカ諸国の三角協力は進んでいますか。

私はMBAを取得し貿易産業省からキャリアを始めたこともあり、特に日経関係の拡大に注力しています。両国の経済官庁との協議や日本企業との会談を重ねており、大臣や各種機関の長官等を招聘し、3年間で13回の投資セミナーを開催しました。日本モロッコ協会からも協力を得てセミナーや文化活動を実施しています。また、交流の一環として教育を重視しており、小学校から大学まで講演をしています。次世代を担う若者達がお互いを知るのは重要だと考えています。モロッコでは、アフリカ諸国的学生7000人に奨学金を出し、モロッコの大学で学んでいます。彼らは卒業後、ほとんどが帰国し、母国の発展に貢献しています。こうして築かれた人的ネットワークにより、国と国との間でポジティブな互恵関係が生まれています。モロッコの企業も多くアフリカ諸国に進出していますので、日本にとってモロッコをパート

ナーとしてアフリカに進出する基盤ができます。

■モロッコの経済発展と成長分野について語ってください。

農業、漁業、工業、エネルギーなどの分野別にビジネス創出に向けた官民協議が行われ、官民一体の産業育成の仕組みが成功しています。目標、規則、インセンティブなどを設定した「国家戦略」が国王の下で採択され、計画通りの実績が続けば国家戦略は10年間変更されません。重点分野である再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力）の電源比率の2020年目標である42%は達成し、30年までに52%の目標を定めています。モロッコは人口3500万人の国ですが、欧州、米国、アフリカ、中東など50カ国以上と自由貿易協定（FTA）を締結し、世界市場に向けた輸出基地として成長しています。さらに、港湾、空港、高速道路などのインフラ整備も進んでいます。

■Quantum Globalの「2018年アフリカ投資指標調査」によると、モロッコはアフリカで最も魅力的な投資先に選ばれました。投資先としてのモロッコの魅力は何ですか。

欧州への近距離、広範なFTA網、インフラ、官民連携、行政と企業の近接、安全などがモロッコ・ビジネスの魅力です。日本企業の進出が70社に急増している事実が好例です。1200年の王朝の歴史を基礎とする政治の安定性も重要な投資環境です。さらに優秀で豊富な労働力も重要な資産であり、企業のインセンティブとなります。矢崎総業は4つ目となる

新工場で3000人の雇用を創出します。1970年代に組立て生産から始まった自動車産業は大きく成長しました。ルノー・日産やPSAの生産拠点では、国営訓練センター出身の技術者がエンジン製造や研究開発に携わっています。北部のタンジェから欧州大陸は14%と近く、タンジエメット港でのコンテナ取り扱い実績は横浜港並みの年間300万個を超え、拡張によるコンテナ取扱能力900万個となり、アフリカ・地中海沿岸で最大規模のコンテナ港となっています。

■2020年に東京五輪・パラリンピックが開催されますが、モロッコにとってオリンピック・パラリンピックはどのようなものですか。

オリンピックは、アスリートの長年の練習成果などすべての規律が示されるビッグイベントです。1984年のロサンゼルス五輪大会の400mハードルでモロッコからアラブ・アフリカ地域初の女性金メダリストが誕生しました。彼女は後にスポーツ大臣やIOC幹部に就任しました。モロッコは昨年8月にアフリカ競技大会を開催しました。また、2020年1月にアフリカ初のパラ大会を首都ラバトで開催します。東京がパラリンピックにも焦点を当てていることを嬉しく思います。東京五輪・パラリンピックでは横浜市がモロッコのホストタウンとなります。



モロッコ王国
【人口】3603万人
【首都】ラバト

Morocco – “The Country to Go” for the Japanese Companies

H.E. Mr. Rachad Bouhlal
Ambassador of the Kingdom of Morocco

— Japan and Morocco have a good relationship based on exchanges between the Imperial and Royal families. How do you see the development of the relationship between the two countries so far?

Based on the long tradition of friendship between Morocco's Royal Family and Japan's Imperial Family, we enjoy excellent relationship and exchanges. H.R.H. Prince Moulay Rachid attended the Emperor's Enthronement Ceremony representing H.M. the King Mohammed VI. In September, delegates of Japan Morocco Parliamentary League visited Morocco, invited by Morocco's Upper House. The touristic sites of Morocco are often covered by Japanese media, and are attracting more than 40,000 tourists from Japan every year. We have over 70 Japanese companies based in Morocco, which is the second destination for Japanese companies in Africa. And these companies are employing over 42,000 local workers, making Japan the largest foreign employer in Morocco.

— As the Ambassador to Japan, what activities are you focusing on to strengthen the bilateral ties? Is triangular cooperation among Japan, Morocco and Africa in progress?

I started my career at the Ministry of Trade and Industry, and since I am economy oriented, one of my main commitments is to expand our business relationship with Japan. It's important to present the information about Morocco, and in 3 years, we organized 13 business seminars with Ministers or officials from Morocco, and in cooperation with Japan Morocco Association. I also frequently meet with Japanese government officials and company members. On the other hand, I give lectures at schools from elementary schools to university students, as I feel it important for the future generations to know about each other. In Morocco, 7000 scholarships are granted to students from African countries, and this is turning into a win-win situation. All of those who studied in Morocco would return to their countries and contribute to the development of their homelands. This is creating strong and mutually beneficial links between Morocco and African countries, and since Moroccan companies have extensive network in Africa, Japanese companies are partnering with Moroccan companies.

— Would you talk about Morocco's economic development and growing industries?

We have a multiyear strategy in each sector, such as agriculture, fishery, manufacturing industry, energy, etc. and the public-private partnership is working very

well. The strategies include goals, regulations, and incentives to promote businesses and are adopted at a meeting chaired by the King himself. The change should not be made unless it's for improvement. Renewable energy is among one of the strategic sectors, and we reached the target to have 42% of the energy from renewable sources (solar, wind and hydro) by 2020, and we are now targeting to reach 52% by 2030. Morocco is the only country in Africa which signed a Free Trade Agreement (FTA) with the United States, and we also have FTAs with EU, Middle East and African countries, summing up to a market of 1.3bil. with FTA. Also, development of infrastructure (ports, airports, highways, etc.) is backing up the industrial growth.

— According to Quantum Global's Africa Investment Index 2018 (All), Morocco tops in Africa as the most attractive investment destination. What is the attraction of Morocco as an investment destination?

Morocco is gifted with its proximity to Europe, and with markets tied with FTAs, infrastructure, public-private partnership, and the secure business environment is attracting the investors. The political stability, based on the 1200-year history of the Kingdom, is a key factor in Morocco's investment climate. The high-quality and abundant labor force is another Morocco's key asset and a great incentive to companies. The automotive industry which started and was limited to parts assembly in the 1970s, has now grown into the largest manufacturing and export industry. Engineers trained at the government-built training institute are hired by Renault-Nissan and PSA to manufacture engines, etc. or work in R&D. Tangier-Med Port in the north, facing the Mediterranean is only about 14 kilometers from the European continent, and is handling containers of over 3million TEU. With the expansion, the container handling capacity will reach 9million TEU, making Tangier-Med the largest in Africa and the Mediterranean.

— The Tokyo Olympic and Paralympic Games will be held in 2020. What is the Olympic and Paralympic Games for Morocco?

The Olympics is the biggest event where all disciplines are shown. Our first female gold medalist, and also the first in the Arab-African region, was Mrs. Moutawakil at 1984 Los Angeles Olympics for 400-meter hurdles. Later on, she became the Minister of Sports and IOC board member. Sports education is important, and Morocco hosted the 2019 African Games, and will host the first African Para Games in January 2020. I am glad that Tokyo is putting focus on the Paralympics. During the Tokyo Olympics and Paralympics, the City of Yokohama will be the host town of Morocco.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



会員随想

(株)中京倉庫情報システム
代表取締役社長

朝倉壽美子

中京倉庫株式会社(創業71周年)は倉庫業と物流業の会社ですが、荷物のお預かり後、物流をスムーズにする為に、1983年に株式会社中京情報システムを立ち上げました(創業36周年)。今風に言えばスタートアップ企業でした。

スタートアップ、スタートアップと繰り返しますが、日本語では新興零細企業の事です。この事実を深く理解せず、スタートアップと云う言葉に乗って、多くの若者がITの世界に流れ込んで来て、夢が破れる例を多く耳にします。新興零細企業は資金がなければ企業として活動する事はできませんし、優秀な企業でなければ資金は集まりません。この企業は発展する優秀な企業であると投資家に判断させる内容が必要です。中京情報システムは、中京倉庫が資金を出し続けたので軌道に乗りました。最近はスタートアップに対する投資家の目も厳しくなりまし

スタートアップ 成長遂げて36年

た。確固たる信念とITを上辺だけでなく、深く学び、しっかりした企業で研鑽を積んでからスタートアップすべきでしょう。

去年FECインド訪問団に参加致しました。インドは、アメリカ・中国と同じIT大国です。大臣や局長、州の首相、企業を訪問して意見の交換をして参りました。

そこで知ったのは、国家も、一部の大企業もITの学校を持ち、優秀な卒業生には資金援助をしてIT技術に研ぎがかけられる環境を作り、彼らを自社で採用したり、他の企業にその技術を売り込んだりしています。又、ITの学生や企業をスカウトする専門企業もあります。国家も大企業もスカウト専門企業もIT技術の専門知識を持つ博士や弁護士を沢山雇っています。

翻って日本は如何でしょうか。IT専門の学校内に優秀な博士や同レベルの教師が沢山いらっしゃるのでしょうか。教師はソフト会社で働き、経験を積めた方でしょうか。

1万社の企業の内30年生き残るのは0.25%、4万社に1社しか生き残ないと云う統計があります。

中京情報システムは、4万社中の1社と云う事になります。

中京情報システムは新しいソフトを作る計画を進めています。ITへの情熱と信念をお持ちの方を探しています。

大使発



駐キプロス共和国大使 中津川 伸一



外相部にて
キプロス独立記念日に
左と中津川大使
右とリストドリーディス領

本年、キプロスは独立60周年を迎えます。キプロスは、地中海東部に浮かぶ、四国の約半分の面積を持つ島国です。人口は約120万人ですが、1年のうち晴天が300日以上ともいわれ、灼熱の夏と温暖な冬の太陽を求めて毎年200万人を超す観光客が訪れます。

ギリシャ、トルコ、エジプトといった古代文明国に囲まれた位置にあることから、古代から海上交通の中継地及び戦略上の拠点として諸民族の勢力下におかれ、様々な文明の影響を受けてきました。その中でも紀元前からギリシャ人の入植により伝わった言語、文化、生活習慣は今日に至るまで受け継がれています。キプロスにはユネスコ世界遺産に登録された古代遺跡をはじめ見所が多く、なかでもギリシャ神話に登場する愛と美の女神アフロディーテ(ヴィーナス)が海の泡から誕生したとされるペトラ・トゥ・ロミウ海岸はよく知られています。

キプロスの最大の課題となっているのは、現在まで45年もの間解決されていないキプロス問題です。キプロスは1960年に英国から独立しましたが、多数派を占めるギリシャ系住民と16世紀以降のオスマン帝国時代に入植したトルコ系少数民族の対立が独立直後に激化し、1964年に国連キプロス平和維持隊(UNFICYP)が派遣されました。1974年、ギリシャへの併合を求めるギリシャ系住民のクーデターが失敗すると同時に、住民の約20%を占めるトルコ系住民の保護を名目にトルコ軍が侵攻し、以来、現在に至るまで国土の37%を占領しています。これにより国土はキプロス共

南北に分断された「太陽の島」

和国(南部)と1983年に一方的に独立を宣言した「北キプロス・トルコ共和国」(北部)に分断されました。そして両系の衝突を避けるために帯状の緩衝地帯(通称、グリーンライン)が設けられ、この地帯はUNFICYPによって監視されています。なお、「北キプロス・トルコ共和国」はトルコ以外の国から承認されておらず、政治的、経済的にトルコから大きな影響と援助を受けています。こうした状況を開拓するため、国連の仲介の下、再統一のための和平交渉が断続的に行われていますが、未だ解決に至っていません。最近はキプロスが排他的経済水域内で海底資源開発を開始したことによりトルコが反発して妨害活動を行い、新たな緊張状態を作り出しています。

一昨年(2018年)1月、日本はニコシアに大使館を開設し、キプロス政府もこれに呼応するように昨年9月、在京大使館を開設しました。両国の大使館実館の開設を機に、政治、経済、文化など様々な分野で両国の関係が深化、発展することが期待されています。

論点

良い時代の方向づけをする年に

今年はどういう年になるのだろう。そして、どういう心掛けをすべきなのだろう。

今年は何と言っても東京オリンピック・パラリンピックの年であり、これを盛り上げ成功裡に終わらせることが大切である。オリンピック・パラリンピックはスポーツの祭典ではあるが、それにとどまらず国際交流や国際理解、国際親善の場でもあり、日本の国際化にとっても貴重な機会である。前回の東京オリンピックが秋に開かれたのに対し、今回は盛夏に開かれる等問題や課題はあるが、歴史的行事と捉えて十分な成果を挙げるようにしたいものである。その観点から、昨年日本で開催されたラグビーのワールドカップの盛り上がりは良い先例となった。

昨年から始まった令和の時代が、諸行事も順調に終了し、世の中の雰囲気もバブル崩壊以来続いて来た沈んだ気分を転換する気運が生まれつつあるように感じられ

ることは喜ばしい。今年は、そういう新しい良い時代の方向づけをする年にする必要がある。当面の問題のみならず、国や社会の中長期的な展望を開くことが大切である。

昨年は自然災害による被害が大きい年でもあった。被害者救済と防災対策も今年の課題である。

国際経済環境が予断を許さないこともあります。今年は経済についても特段の注意を払う必要がある。そして、当面の対応だけでなく、長期的発展のための体制造りや高齢化社会における一人一人の安心が得られる仕組み造りといった方策を「令和の国造り」の一つの柱とすべきであろう。

目を国外に転じると、今年は不確定要素が多い。先ず、米国は大統領選挙の年であり、国全体が内向きになってしまふであろう。英国のEU離脱問題について方向性が見えて来たとは言え、英・EU間の自由貿易協定交渉の行方をは

じめ未だ予断を許さないのみならず、スコットランドの独立志向その他英國がどのような国になるのかも気になる。英國が抜けたEUがどうなるかも気になる。いずれにせよ、米、英両国と西欧大陸諸国が一体となって構築した「西側」陣営は、もはや一体として行動せず、世界の多極化が進む可能性がある。

今春に予定される中国の習近平国家主席の訪日は、明るいニュースである。中国の台頭問題や米中対立問題を背景とした微妙な面はあるが、多極化の中で日米関係を基軸としつつ良好な日中関係を築き、米中両国に働きかける基盤を築くべきである。

日韓関係は徴用工問題をめぐり今春微妙な時期を迎える。両国間に運命共同体意識を広げる必要がある。

これらの諸問題、更には中東特にイラン問題を含め、日本の役割が大きい年となろう。

(編集部顧問・湯下博之)

12月15日付

**世界をつなぐ、
あたらしい空へ。**

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

www.ana.co.jp

1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。
これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れてみたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。

IMPERIAL HOTEL
帝国ホテル

Tel. 03-3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

Courtesy

■デンマーク王国大使

Call 再生可能エネルギーなど両国間で協力を



▷11月27日=ピーター・タクソ-イェンセン駐日デンマーク王国大使
湯下博之FEC専務理事は、ピーター・タクソ-イェンセン駐日デンマーク王国大使を訪問した。大使は、オーストリアやEU代表部勤務、外務省法務局長、国連本部法務局次長を経て、駐米大使、駐インド大使を歴任の後、2019年8月末に着任した。

【大使のコメント】

日本には、かつて短期間訪問したことのある。前任の駐インド大使時代は大使館建物建設を含め種々課題があったが、日本では、日本人設計者による美しい大使館建物で仕事をし、両国関係は大変良

好であるので、喜んでいる。

14年には当時のヘレ・トーニング=シユミット首相が訪日し、安倍首相と首脳会談を行い、戦略的パートナーシップの設立に関する共同声明を発表した。外交関係樹立150周年の17年には、日本から皇太子殿下（当時）がデンマークを訪問され、デンマークからフレデリック皇太子同妃両殿下が訪日されたほか、安倍首相がデンマークを訪問し、ラスムセン首相（当時）と首脳会談が行われ、戦略的パートナーシップを様々な分野で一層推進していくことで一致した。東京オリンピック・パラリンピックが開催される20年には、デンマークから皇太子殿下や首

相の訪日があることを期待している。

東京オリンピック・パラリンピックに際しては、東京の日比谷公園にデンマーク・パビリオンを建てる。これはユニークな建物で、5000の椅子で組み立て、床には（東日本大震災により被災した）福島県産の木材を使用する。屋根は船の帆を使用し、終了後は解体して再利用する。また、帆船の訓練船が東京港を訪れる。

日本とデンマークの政策には共通点が多い。目につく違いは死刑制度の有無ぐらいで、海運を含め共通の利害関係にある。自由貿易の維持についても協力出来る。日本とEUとのEPA（経済連携協定）が締結されたので、経済関係は更に

緊密化が期待される。デンマークから日本への輸出の主なものとしては豚肉や医薬品があるが、チーズやソーセージ等も増やしたく、再生可能エネルギーといった新分野も開拓したい。

デンマークは環境対策先進国として気候変動問題や再生可能エネルギー開発に積極的に取り組んでおり、1974年の石油ショック当時は98%を輸入に頼っていた石油を現在は輸入していない。クリーン・エネルギー分野でも日本と協力の余地がある。高齢化対策や保険医療の分野も共通の課題として協力可能である。

デンマーク国民の日本及び日本文化への関心は高い。両国間で国民レベルの交流や留学生の招致、観光客の増加を図りたい。



コンゴ民主共和国に医療機器支援とチャリティーバザー

関西LFEC

関西LFECは、腎臓疾患治療の権威である坂井瑠実医師の呼びかけで昨年結成された「アフリカに透析機器を贈ろう会」を通じて、10月18日にコンゴ民主共和国のキンシャサ国立大学病院へ、坂井医師ご提供の腎臓透析個人機器、水処理機器、消耗備品など3セットを寄贈した。今般の寄贈は、関西LFEC会員ほか多くの賛同者、協力者の長期間の活動が結実したものであり、民間外交の一環として求められる医療支援として高く評価される。寄贈先のマクロ病院長からは、「これらの機器は病院の治療力向上に大きく貢献するものであり深く感謝する」と、心のこもった感謝状が関西LFECに送られた。

20回目となる恒例のチャリティーバザーは10月19日、ラモール芦屋エントランスホールで開催した。関西地区FEC会員や、地元の外国人や非会員のボランティア参加協力のほか、東京LFEC会員、FEC事務局などから善意の品々や寄贈品な



寄贈先のセ力医師と透析機器

どが出品された。当日は多くの来場者があり、館内ではセレーノミュージックグループによるコンサートも行われた。バザーの収益金は、国内外の恵まれない子供達の教育支援・被災者支援等に向けられており、今回は日本赤十字社を通して台風19号被災者支援その他に役立てられる。

Celebration of National Day



【11月12日】パラオ・ナショナルデー・レセプションにてマツタロウ駐日大使（左）と松澤理事長



【11月21日】オマーン・ナショナルデー・レセプションにてアル・ブサイディ駐日大使夫妻（左）と松澤理事長

FEC活動日誌

12月の主な行事

- 1~7日 ◇第14次ベトナム訪問団
- 5日 ◇松澤FEC理事長がタイ・ナショナルデー・レセプションに出席
- 9日 ◇加藤達也産経新聞社会部編集委員による第223回国際研究会
- 10日 ◇東京LFECフォーラム（ウクライナ大使館訪問）
- 12日 ◇湯下FEC専務理事がケニア・ナショナルデー・レセプションに出席

- ◇松澤理事長がカザフスタン・ナショナルデー・レセプションに出席

- 18日 ◇倉田徹立教大学法医学部政治学科教授による第103回中国研究会
- 19日 ◇松澤理事長らが小林弘之駐モンゴル大使と昼食会
- 20日 ◇湯下専務理事がカサ駐日エチオピア大使を表敬訪問

1月の催しのご案内

- ◆23日（木）14時30分～16時 第225回国際研究会
講 師 謝長廷台北駐日経済文化代表処代表
主 題 台湾の現状と日台関係の展望
会 場 台北駐日経済文化代表処
- ◆28日（火）12時～14時 第74回アセアン研究会
講 師 ラウレル・5世駐日フィリピン大使
主 題 フィリピン：展望と機会
会 場 フィリピン大使館
- ◆30日（木）11時～13時 第12次インド訪問団報告会
内 容 来賓挨拶（外務省から予定）
団長による本訪問団の実施報告
会 場 LEVEL XXI（レベル21） 東京會館

- ◆31日（金）12時～14時 第2回モンゴル・インベストメントセミナー
講 師 パッチジャルガル駐日モンゴル大使
主 題 モンゴルに対する投資・金融・企業進出
会 場 モンゴル大使館

海外訪問団のご案内

- 第22次FECアセアン訪問団
期 間：3月1日（日）～7日（土）
訪問地：フィリピン（マニラ）
インドネシア（ジャカルタ）

協会だより

【新名誉会員】



カサ・ガブラヒウ・オット氏（エチオピア連邦民主共和国大使）米アズサパシフィック大学文学部組織行動学修士号取得。1991年防衛省副司令官。安全保障局、農業開発局、貿易産業局等の局長を歴任後、2010年連邦議會議長、15年田園地帯開発局大臣、17年駐米大使。19年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧いただけます。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。